

第 174 回 国 会 (常 会)

内閣提出予定法律案等件名・要旨調

(平成 22. 1. 18 現在)

付

- 前国会において継続審査となった法律案要旨……………参考 1
- 「提出予定」以外の検討中の法律案・条約件名……………参考 2

内 閣 官 房

- (注) 1 この調は、1月18日現在における内閣提出予定法律案等について取りまとめたものであり、今後件名等の追加、変更等があり得る。
- 2 ※印は、「法律案のうち、それが制定されなければ予算及び予算参照書に掲げられた事項の実施が不可能であるもの」を示す。

件 数 表

法 律 案 ・ 条 約

区 分		法 律 案			条 約
		総 件 数	※ 印 法 案	そ の 他	
内 閣 官 房		3	2	1	
国家公務員制度改革推進本部		1	1		
内 閣 府	本 府	2		2	
	公正取引委員会	1		1	
	金 融 庁	1		1	
	小 計	4		4	
総 務 省		9	4	5	
法 務 省		5	1	4	
外 務 省		1	1		13
財 務 省		5	5		
文 部 科 学 省		2	1	1	
厚 生 労 働 省		9	5	4	
農 林 水 産 省		4	2	2	
経 済 産 業 省		4	2	2	
国 土 交 通 省		8	2	6	
環 境 省		4		4	
防 衛 省		2	2		
合 計		61	28	33	13

内閣官房

区 分	提 出 予 定
※	2 件
そ の 他	1 件
計	3 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案（仮称）	政府の政策決定過程における政治主導の確立のため、内閣官房に国家戦略局を、内閣府に行政刷新会議等をそれぞれ設置するとともに、新たな政治任用職の設置等の措置を講ずる。	1月下旬
※	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律案（仮称）	我が国の排他的経済水域及び大陸棚が天然資源の探査及び開発、海洋環境の保全その他の活動の場として重要であることにかんがみ、これらの保全のために設ける低潮線保全区域（仮称）における掘削等の行為の規制並びにこれらの保全及び利用の拠点となる特定の離島において国土交通大臣が建設を行う特定離島港湾施設（仮称）について必要な事項等を定める。	2月上旬
	郵政改革法案（仮称）	郵便、郵便貯金、簡易生命保険の基本的なサービスをあまねく公平に、かつ、利用者本位の簡便な方法により、郵便局で一体的に利用可能とするため、郵便貯金・簡易生命保険の基本的なサービスについてのユニバーサルサービスを法的に担保する措置を講じ、その規制の在り方について見直すとともに、これらの事業を行う主体の経営形態を再編成する等、所要の措置を講ずる。	3月中旬

国家公務員制度改革推進本部

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	0 件
計	1 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	国家公務員法等の一部を改正する法律案（仮称）	内閣による人事管理機能の強化を図るため、内閣官房に内閣人事局を設置するとともに、国家公務員の退職管理の一層の適正化を図るため、官民人材交流センター及び再就職等監視委員会を廃止し、再就職等規制違反行為の監視等を行う新たな組織を整備する等、所要の措置を講ずる。	2月中旬

内閣府

(本府)

区分	提出予定
※	0件
その他	2件
計	2件

予算関係	件名	要旨	国会提出予定時期
	地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（仮称）	地域主権改革を総合的かつ計画的に推進するため、内閣府本府に地域主権戦略会議を設置するとともに、地方公共団体に対する事務処理の方法の義務付けを規定している関係法律を改正する等、所要の措置を講ずる。	3月上旬
	国と地方の協議の場に関する法律案（仮称）	地方自治に影響を及ぼす法律又は政令その他の事項に関する国と地方の調整を通じ、地方公共団体の自主性・自立性を確保するため、国と地方が協議を行う場を設けるための所要の法整備を行う。	3月上旬

(公正取引委員会)

区 分	提 出 予 定
※	0 件
そ の 他	1 件
計	1 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案	独占禁止法違反に対する排除措置命令及び課徴金納付命令に係る行政争訟手続に関し、審判制度の廃止等の所要の改正を行う。	3月上旬

(金融庁)

区分	提出予定
※	0件
その他	1件
計	1件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	金融商品取引法等の一部を 改正する法律案	今次の金融危機を受けた国際的な議論や我が国の実情を踏まえつつ、金融システムの強化及び投資家等の保護を図るため、店頭デリバティブ取引等に関する清算機関の利用の義務付け、金融商品取引業者のグループ規制の強化等、所要の改正を行う。	3月上旬

総 務 省

区 分	提 出 予 定
※	4 件
そ の 他	5 件
計	9 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案	地方財政の状況等にかんがみ、地方交付税の総額を確保するため、平成21年度分の地方交付税の総額について加算措置を講ずる。	近 日 中
※	地方税法等の一部を改正する法律案	現下の社会・経済情勢を踏まえ、個人住民税における扶養控除の見直し、地方のたばこ税の税率の引上げ、燃料課税及び車体課税の見直し、地方税における税負担軽減措置の適用状況等の透明化を図るための措置の導入等を行うとともに、税負担軽減措置等の整理合理化を行う。	2 月上旬
※	地方交付税法等の一部を改正する法律案	地方団体の必要とする行政経費の財源を適切に措置するため、地方交付税の総額について改正を行うとともに、地方交付税の算定方法の改正等を行う。	2 月上旬
※	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案	都道府県及び市区町村の選挙管理委員会が管理する国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費に関し、最近における公務員の給与改定、物価変動等を勘案して経費の基準額を改定する。	2 月上旬
	市町村の合併の特例等に関する法律の一部を改正する法律案	自主的な市町村の合併が引き続き円滑に行われるよう市町村の合併の特例等に関する法律の期限を10年間延長するとともに、市町村の合併が相当程度進捗していること等にかんがみ都道府県等の積極的な関与による市町村の合併の推進を定めている規定を廃止する。	2 月上旬

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	独立行政法人通則法の一部 を改正する法律案	独立行政法人について、その財務基盤の適 正化及び国の財政への寄与を図るため、業務 の見直し等により不要となった財産の国庫納 付を義務付ける等、所要の改正を行う。	2月上旬
	高度テレビジョン放送施設 整備促進臨時措置法の一部 を改正する法律案	デジタルテレビジョン放送の送信設備等の 整備を引き続き促進するため、高度テレビ ジョン放送施設整備促進臨時措置法の廃止期 限（平成22年12月31日）を延長する。	3月上旬
	地方自治法の一部を改正す る法律案	地方公共団体の組織及び運営について、地 方分権の推進を図るため、地方議会の議員定 数設定の自由化、共同設置が可能な機関の範 囲の拡大等の措置を講ずるとともに、直接請 求の制度についてその適正な実施を確保する ため必要な改正を行う。	3月上旬
	放送法等の一部を改正する 法律案	通信・放送分野におけるデジタル化の進展 に対応した規制の整理・合理化を図るため、 放送法、電波法及び電気通信事業法につい て、各種の放送形態に対する規制を統合し、 無線局の免許及び放送業務の認定の制度を弾 力化する等、所要の改正を行う。	3月上旬

法 務 省

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	4 件
計	5 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	裁判所職員定員法の一部を 改正する法律案	判事の員数を65人増加し、判事補の員数を 20人減少する。	1月下旬
	国際受刑者移送法の一部を 改正する法律案	受刑者の移送について、現行の欧州評議会 の「刑を言い渡された者の移送に関する条 約」に基づくものに限らず、締結が予定され ている「刑を言い渡された者の移送及び刑の 執行における協力に関する日本国とタイ王国 との間の条約」その他今後我が国が締結する 受刑者移送に関する条約に基づいて行うこと ができることとする。	2月下旬
	民事訴訟法及び民事保全法 の一部を改正する法律案	国際的な経済活動に伴う民事紛争の適正かつ 迅速な解決を図るため、国際的な要素を有 する財産権上の訴え及び保全命令事件に関し て日本の裁判所が管轄権を有する場合等につ いて定める。	3月上旬
	刑事訴訟法等の一部を改正 する法律案（仮称）	凶悪・重大犯罪の公訴時効の在り方等を見 直し、必要な法整備を行う。	3月上旬
	民法及び戸籍法の一部を改 正する法律案（仮称）	最近の家族をめぐる状況の変化にかんが み、夫婦は、婚姻の際に定めるところに従 い、夫若しくは妻の氏を称し、又は各自の婚 姻前の氏を称するとする選択的夫婦別氏制度 の導入、離婚原因の規定の整備、嫡出である 子と嫡出でない子の相続分の同等化等の措置 を講ずる。	3月中旬

外 務 省

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	0 件
計	1 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	<p>国際情勢の変化等にかんがみ、在外公館に 関し、以下の改正を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 在ベナン日本国大使館の位置の改正 2 在コタキナバル日本国総領事館の廃止 3 在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額の改定 <p>等</p>	2月上旬

財 務 省

区 分	提 出 予 定
※	5 件
そ の 他	0 件
計	5 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案	平成22年度における国の財政収支の状況にかんがみ、公債発行の特例措置を定めるほか、財政投融资特別会計からの一般会計への繰入れの特例措置並びに外国為替資金特別会計及び食料安定供給特別会計からの一般会計への繰入れの特別措置を定める。	1月下旬
※	所得税法等の一部を改正する法律案	平成22年度税制改正に関連する以下の改正を行う。 1 扶養控除の見直し 2 たばこ税の税率の引上げ 3 市民公益税制（寄附税制）の拡充 4 租税特別措置の見直し 5 燃料課税及び車体課税の見直し 等	2月上旬
※	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律案（仮称）	租税特別措置に関し、適用の状況の透明化を図るとともに、適宜、適切な見直しを推進するため、適用の実態を把握するための調査及びその結果の国会への報告等の措置を定める。	2月上旬
※	関税法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案	最近における内外の経済情勢等に対応するため、関税率等について以下の改正を行う。 1 暫定税率等の適用期限の延長 2 水際取締り強化等のための罰則水準の見直し 等	2月上旬

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	株式会社日本政策金融公庫 法の一部を改正する法律案	地球温暖化をはじめとした環境問題の解決 に向け我が国として貢献するため、株式会社 日本政策金融公庫が民間金融を補完するこ とを旨としつつ、地球温暖化の防止等の地球環 境の保全を目的とする海外における事業を促 進するための金融機能を担うことができるよ う、所要の改正を行う。	2月上旬

文 部 科 学 省

区 分	提 出 予 定
※	1 件
そ の 他	1 件
計	2 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案（仮称）	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、公立高等学校について授業料を徴収しないこととするとともに、公立高等学校以外の高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとする。	1月下旬
	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の一部を改正する法律案	放射性同位元素及び放射線発生装置の使用等を取り巻く状況の変化に対応し、放射性同位元素によって汚染された物のうち放射能濃度の十分低いものの取扱いに関する規定の整備、放射線発生装置から発生した放射線によって汚染された物の取扱いに関する規制の創設及び放射性同位元素の使用の廃止等に伴う措置に係る規制の強化等の措置を講ずる。	3月上旬

厚生労働省

区 分	提 出 予 定
※	5 件
そ の 他	4 件
計	9 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	雇用保険法の一部を改正する法律案	雇用保険制度の安定的運営を確保するため、平成21年度における求職者給付及び雇用継続給付に係る国庫負担として3,500億円を追加する措置を講ずる。	近 日 中
※	平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律案（仮称）	次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、平成22年度において、中学校修了前までの子どもに子ども手当を支給する制度を創設する。	1 月 下 旬
※	介護保険法施行法の一部を改正する法律案	介護保険法の施行日前に市町村の措置により特別養護老人ホームに入所していた者について講じている利用料、居住費及び食費の負担軽減措置について当分の間延長する。	1 月 下 旬
※	雇用保険法等の一部を改正する法律案	現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、非正規労働者に対するセーフティネット機能の強化、雇用保険の財政基盤の強化等を図るために所要の措置を講ずる。	1 月 下 旬
※	医療保険制度の安定的な運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案（仮称）	医療保険制度の安定的な運営を図るため、平成22年度以後の国民健康保険の財政基盤強化策の見直し、全国健康保険協会管掌健康保険に対する国庫補助割合の見直し等による保険料率引上げ幅の抑制等のための所要の改正を行う。	2 月 上 旬
※	児童扶養手当法の一部を改正する法律案（仮称）	一人親家庭の生活の安定と自立の促進等を図るため、児童扶養手当について父子家庭の父を支給対象とする措置を講ずる。	2 月 上 旬

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	企業年金制度等の改善等を 図るための確定拠出年金法 等の一部を改正する法律案 (仮称)	国民の高齢期における所得の確保をより一層支援する観点から、企業年金制度等の改善等を図るため、確定拠出年金法、確定給付企業年金法、厚生年金保険法及び国民年金法について所要の改正を行う。	2月下旬
	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案	常用雇用以外の労働者派遣や製造業務への労働者派遣を原則として禁止するとともに、派遣労働者の保護及び雇用の安定のための措置の充実を図る等、労働者派遣事業に係る制度の抜本的見直しを行う。	3月上旬
	予防接種法の一部を改正する法律案(仮称)	新型インフルエンザ等の新たな感染症に対応するため、新たな臨時接種の枠組みの創設等、所要の改正を行う。	3月上旬

農 林 水 産 省

区 分	提 出 予 定
※	2 件
そ の 他	2 件
計	4 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	農業経営に関する金融上の措置の改善のための農業改良資金助成法等の一部を改正する法律案（仮称）	農業経営に関する金融上の措置の改善を図るため、農業改良資金の貸付主体を株式会社日本政策金融公庫等に変更し、農業改良資金等について、政府が当該公庫等に対し利子補給を行う措置を設けるとともに、独立行政法人農林漁業信用基金による融資保険の対象に銀行等の貸付けを追加する等の措置を講ずる。	2月上旬
※	農林水産省設置法の一部を改正する法律案	農業経営の安定や食品安全に関する業務の的確な実施を図るため、地方農政事務所等を廃止し、地域センター（仮称）を設置するとともに、これらの業務を含めて農林水産省における業務の適正な実施を確保するため、農林水産行政監察・評価本部（仮称）を設置する等の措置を講ずる。	2月上旬
	農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化の促進に関する法律案（仮称）	農山漁村の六次産業化を推進するため、国が策定する農山漁村の六次産業化の促進に関する基本となる方針の制度並びに当該方針に即した農林漁業者等が農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動に関する計画及び当該事業活動に資する研究開発に関する計画の制度を創設するとともに、これらの計画の実施に対し農業改良資金の償還期間を延長する等の支援措置を講ずる。	2月下旬
	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案（仮称）	森林の適正な整備及び保全の重要性にかんがみ、公共建築物等における木材の利用を促進するための措置を講ずる。	3月上旬

経済産業省

区 分	提 出 予 定
※	2 件
そ の 他	2 件
計	4 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	エネルギーをめぐる経済的社会的環境の変化に対応した製造事業の促進に関する法律案（仮称）	内外におけるエネルギーをめぐる経済的社会的環境の変化に伴い、非化石エネルギーの利用等に資する製品の製造等を行う事業の重要性が増大していることにかんがみ、当該事業の促進を図るため、当該事業の実施に必要な資金の調達円滑化に関する措置及び非化石エネルギーの利用等に資する製品の需要の開拓を図るための措置を講ずる。	2月上旬
※	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案	我が国企業によるレアメタル等の資源確保の支援を強化するため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構について、金属鉱物の採掘権等の買収に係る出資業務の追加及び政府保証付き長期借入金等の対象の拡充等を行う。	2月上旬
	小規模企業共済法の一部を改正する法律案	小規模企業共済制度の充実を図るため、個人たる小規模企業者の営む事業の経営に携わる個人を小規模企業者に加える等の措置を講ずる。	2月中旬
	中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律案	中小企業の連鎖倒産を防止するためのセーフティネット機能の強化等を図るため、中小企業倒産防止共済制度の共済金の貸付けを行う事由を拡大するとともに、共済金の貸付限度額の改正を迅速に行うために貸付限度額等を政令事項に改める等の措置を講ずる。	2月中旬

国土交通省

区 分	提 出 予 定
※	2 件
そ の 他	6 件
計	8 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	国土調査促進特別措置法及び国土調査法の一部を改正する法律案	国土調査を一層促進するため、平成21年度末にその期限を迎える現行の国土調査事業十箇年計画に引き続き、内閣において平成22年度を初年度とする計画を策定することとともに、同計画の対象となる国土調査事業に、地籍調査の基礎とするために行う土地及び水面の測量を追加するほか、都道府県又は市町村が一定の要件を満たす法人に国土調査に係る調査、測量等を委託することができることとする等の措置を講ずる。	1月下旬
※	国の直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等のための関係法律の整備に関する法律案（仮称）	国が管理する道路、河川等の維持等に要する費用に係る都道府県等の負担金を廃止する等のため、関係法律の規定について所要の改正を行う。	1月下旬
	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案	1973年の船舶による汚染の防止のための国際条約附属書Ⅰ及び附属書Ⅵの改正に対応するため、窒素酸化物の放出規制の対象となる原動機の範囲を拡大するとともに、他のタンカーとの間におけるばら積みの貨物油の積替えを行う一定のタンカーに船舶間貨物油積替作業手引書（仮称）の作成及び備置き、当該貨物油の積替えの際の事前通報等を義務付けることとする等の所要の措置を講ずる。	1月下旬

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	高速自動車国道法の一部を改正する等の法律案（仮称）	高速自動車国道の整備に関し、その過程の透明性の向上を図るため、高速自動車国道の予定路線の決定、路線の指定及び整備計画の策定に当たっては、社会資本整備審議会の議を経なければならないこととするとともに、国は、高速自動車国道の整備に関する事業に係る評価の結果の公表を行うこととする等所要の措置を講ずるほか、国土開発幹線自動車道建設法を廃止する。	2月中旬
	航空法の一部を改正する法律案	航空運送事業に従事する操縦者の安定的な確保、航空の安全性の向上等を図るため、航空従事者技能証明の資格として准定期運送用操縦士（仮称）の資格を創設するとともに、操縦者に対する特定操縦技能（仮称）の審査制度の創設及び航空身体検査証明の有効期間の適正化等の所要の措置を講ずる。	2月中旬
	賃貸住宅における賃借人の居住の安定確保を図るための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案（仮称）	賃貸住宅の家賃等の悪質な取立て行為の発生等の家賃の支払に関連する賃貸住宅の賃借人の居住をめぐる状況にかんがみ、賃貸住宅の賃借人の居住の安定の確保を図るため、家賃債務保証業の登録制度の創設、家賃に係る債務の弁済の履歴に関する情報の収集及び提供の事業を行う者の登録制度の創設、家賃等の悪質な取立て行為の禁止等の措置を講ずる。	2月下旬
	国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案（仮称）	輸入し、又は輸出される貨物を詰め、その詰替えを行わずに船舶及び自動車を用いて一貫運送されるコンテナの自動車運送の安全を確保するため、受荷主等に対し、当該コンテナに詰められた貨物の品目等に係る情報を貨物自動車運送事業者等に伝達すること等を義務付けるほか、当該コンテナの運送について貨物自動車運送事業者等が遵守すべき事項等について定める。	2月下旬

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案	土石等による河道の閉塞又はその決壊によって生ずる災害等から国民の生命及び身体を保護するため、土石等による河道閉塞に伴う湛水を土砂災害の発生原因に加えるとともに、土砂災害の発生が切迫している場合における国又は都道府県による緊急調査の実施、市町村の避難の指示の判断に資する土砂災害緊急情報の通知及び一般への周知等に関し必要な事項を定める。	2月下旬

環 境 省

区 分	提 出 予 定
※	0 件
そ の 他	4 件
計	4 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案	廃棄物の適正な処理の確保を図るため、排出事業者による適正な処理の確保対策の強化、廃棄物の不適正な処理への厳格な対応、廃棄物処理施設の維持管理対策の強化等の措置を講ずる。	2月下旬
	大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律案	事業者及び地方自治体における効果的な公害防止対策の推進を図るため、測定結果の未記録等に対する罰則の創設、大気汚染防止法に基づく改善命令等の発動要件の見直し等の所要の措置を講ずる。	3月上旬
	地球温暖化対策基本法案 (仮称)	豊かな国民生活を実現しつつ温室効果ガスの排出量を削減でき、かつ、地球温暖化に適応することができる社会の構築を図るため、地球温暖化対策に関し、基本原則を定めるとともに、我が国の温室効果ガスの排出量の削減に関する中長期的な目標を設定し、国内排出量取引制度の創設について規定する等の所要の措置を講ずる。	3月上旬
	環境影響評価法の一部を改正する法律案	環境影響評価法施行後の状況の変化及び同法の施行を通じて明らかになった課題等に対応するため、対象事業の範囲の拡大、環境影響評価手続における情報提供手段の拡充、国の意見提出に関する手続の見直し、地方公共団体の意見提出に関する手続の見直し、環境保全措置等の報告及び公表手続の具体化、方法書以前の手続の新設等の所要の措置を講ずる。	3月上旬

防 衛 省

区 分	提 出 予 定
※	2 件
そ の 他	0 件
計	2 件

予算 関係	件 名	要 旨	国会提出 予定時期
※	防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案	自衛官の定数及び即応予備自衛官の員数を変更する。	2月上旬
※	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案	特定防衛施設周辺整備調整交付金を公共用の施設の整備のほか、住民の生活の利便性の向上等に寄与する事業を行うための費用に充てることができることとする。	2月上旬

条 約

計

13件

件 名	要 旨	国会提出 予定時期
刑事に関する共助に関する 日本国とロシア連邦との間 の条約	ロシアとの間で、捜査、訴追その他の刑事 手続に関する共助に係る要件、手続等につい て定める。	2月下旬
刑事に関する共助に関する 日本国と欧州連合との間の 協定	欧州連合（EU）との間で、捜査、訴追そ の他の刑事手続に関する共助に係る要件、手 続等について定める。	2月下旬
刑を言い渡された者の移送 及び刑の執行における協力 に関する日本国とタイ王国 との間の条約	タイとの間で、受刑者移送のための要件、 手続等について定める。	2月下旬
脱税の防止のための情報の 交換及び個人の所得につい ての課税権の配分に関する 日本国政府とバミューダ政 府との間の協定（仮称）	バミューダとの間で、租税に関する情報交 換を行うための枠組み及び課税権の配分等 について定める。	2月下旬
所得に対する租税に関する 二重課税の回避及び脱税の 防止のための日本国とク ウェート国との間の条約 （仮称）	クウェートとの間で、二重課税の回避を図 るとともに、経済交流の促進のため、投資所 得に対する源泉地国課税を軽減すること等 について定める。	2月下旬
所得に対する租税に関する 二重課税の回避及び脱税の 防止のための日本国政府と シンガポール共和国政府と の間の協定を改正する議定 書（仮称）	日・シンガポール租税協定につき、情報交 換に関する規定を国際的な基準に沿った内容 に改正することについて定める。	2月下旬

件名	要旨	国会提出 予定時期
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とマレーシア政府との間の協定を改正する議定書（仮称）	日・マレーシア租税協定につき、情報交換に関する規定を国際的な基準に沿った内容に改正することについて定める。	2月下旬
所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とベルギー王国との間の条約を改正する議定書（仮称）	日・ベルギー租税条約につき、情報交換に関する規定を国際的な基準に沿った内容に改正することについて定める。	2月下旬
所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とルクセンブルグ大公国との間の条約を改正する議定書（仮称）	日・ルクセンブルク租税条約につき、情報交換に関する規定を国際的な基準に沿った内容に改正することについて定める。	2月下旬
社会保障に関する日本国政府とアイルランド政府との間の協定	アイルランドとの間で、年金制度への加入に関する法令の適用調整及び年金制度の保険期間の通算等について定める。	3月上旬
航空業務に関する日本国と中華人民共和国マカオ特別行政区との間の協定（仮称）	マカオ特別行政区との間で、定期航空路線の開設及び定期航空業務の安定的な運営を可能にするための法的な枠組みについて定める。	3月上旬
特権及び免除に関する日本国政府と国際移住機関との間の協定（仮称）	国際移住機関との間で、同機関が享有する特権及び免除等について定める。	3月上旬
国際再生可能エネルギー機関憲章（仮称）	再生可能エネルギーの持続可能な方法による利用の促進を目的とする国際機関を設立することについて定める。	3月上旬

参 考 1

前国会で衆議院において継続審査となったもの

◎法 律 案 2件

件 名	要 旨
独立行政法人地域医療機能推進機構法案	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の存続期限後においても、引き続き社会保険病院、厚生年金病院及び船員保険病院の運営を行わせるため、「独立行政法人地域医療機能推進機構」を設立することとし、その目的、業務の範囲等を定める。
国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法案	北朝鮮による核実験の実施等が我が国を含む国際社会の平和と安全に対する脅威となっていること、及びこの状況に対応し、国際連合安全保障理事会決議第1718号が大量破壊兵器関連等の物資の北朝鮮との輸出入の禁止を決定し、同理事会決議第1874号が国際連合加盟国に対し当該禁止の措置の厳格な履行の確保を目的とした貨物検査等の実施を要請していること等を踏まえ、我が国が特別の措置として実施する貨物検査等について定める。

「提出予定」以外の検討中のもの

◎法律案 (総計16件)

(内閣府本府) 1件

1. 障がい者制度改革推進法案(仮称)

(総務省) 1件

1. 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権の付与に関する法律案(仮称)

(法務省) 4件

1. 刑法等の一部を改正する法律案(仮称)
1. 薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部の執行猶予の言渡しに関する法律案(仮称)
1. 人権侵害救済法案(仮称)
1. 弁護士法人等に関する法律案(仮称)

(文部科学省) 2件

1. 社会教育関係団体共済法案(仮称)
1. 展覧会のために借り受けた美術品に係る損害についての政府による補償に関する法律案(仮称)

(厚生労働省) 3件

1. 求職者支援の強化を図るための独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法等の一部を改正する法律案(仮称)
1. 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の一部を改正する法律案(仮称)
1. 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律の一部を改正する法律案(仮称)

(農林水産省) 1件

1. 農山漁村における生物の多様性の保全及び持続可能な利用の促進に関する法律案 (仮称)

(国土交通省) 2件

1. 航空運送事業再生特別措置法案 (仮称)
1. 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案 (仮称)

(環境省) 1件

1. 生物の多様性の保全のための民間活動の促進に関する法律案 (仮称)

(防衛省) 1件

1. 自衛隊法の一部を改正する法律案 (仮称)

◎条 約 (総計11件)

1. 日・露原子力協定
1. 日・UAE原子力協定 (仮称)
1. 日・カザフスタン原子力協定 (仮称)
1. 日・サウジアラビア租税条約 (仮称)
1. 日・スイス租税条約改正議定書 (仮称)
1. 日・スイス社会保障協定 (仮称)
1. 日・ペルー経済連携協定 (仮称)
1. 日・サウジアラビア投資協定 (仮称)
1. 日・豪物品役務相互提供協定 (仮称)
1. 東南アジア友好協力条約改正第3議定書 (仮称)
1. 障害者権利条約 (仮称)